

マーケットの動き（2025年7月14日～7月18日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、米関税問題懸念の高まりなどから株価は下落したものの、米大手半導体会社の対中輸出再開の発表などを受け、半導体関連銘柄を中心に上昇しました。その後は、円安進行などもあり輸出関連銘柄の一部が買われましたが、週末にかけては参議院選挙を控えた先行き不透明感から、上昇幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2025年7月）

国内株式相場の上値は重い

企業業績については、米国関税政策を巡る不確実性が輸出関連企業の下押し要因とみられます。

国内株式相場は、海外投資家の日本株に対する資金再配分の動きに加えて自社株買いが下支えとなる一方、日米関税協議については早期の進展が難しいとみられることに加え、中東情勢や原油価格を巡る先行き不透明感も景気や企業業績に影響するとみられることから、当面の上値は重いとみています。

	7月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,834.48	0.40%	0.93%	5.79%	▲1.19%
日経平均株価	39,819.11	0.63%	2.40%	3.56%	▲0.77%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

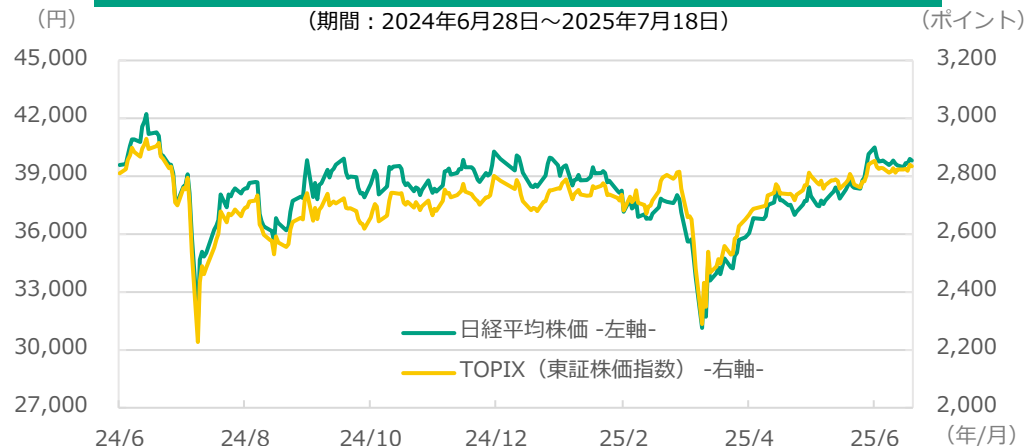
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

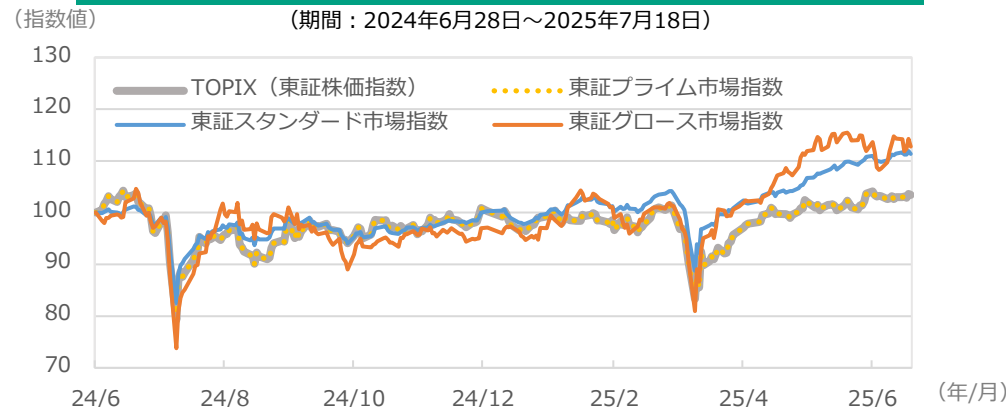
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2024年6月28日～2025年7月18日）



東証市場別指数の推移

（期間：2024年6月28日～2025年7月18日）



※2024年6月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年7月14日～7月18日）

先週の米国株式市場は、前週末比でS&P500種株価指数は上昇した一方、NYダウは下落しました。

14日の米大手半導体会社の対中輸出再開の発表や、17日発表の台湾大手半導体会社の決算が市場予想を上回ったことなどを受け、半導体関連銘柄を中心に株価は上昇し、同日S&P500種株価指数が最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2025年7月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上値は重い

企業業績については、景気減速に加えて関税政策を巡る駆け込み需要の反動の影響から下押しが懸念されています。

米国株式相場は、関税政策を巡る不確実性は残るもののやや軟化し、駆け込み需要の長期化もプラスとみられますが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が当面の利下げに対して慎重な姿勢を示していることに加えて、駆け込み需要の反動が懸念されることから、上値は重くなるとみています。

欧州株式相場は、米国関税政策による域内景気の減速が懸念される中、米国株式相場と同様に上値は重くなるとみています。

	7月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,296.79	0.59%	5.28%	5.00%	13.57%
NYダウ	44,342.19	▲0.07%	5.15%	1.96%	9.04%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年6月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年7月14日～7月18日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週前半は、参議院選挙を控え、財政悪化懸念が高まったことや、米長期金利が上昇したことなどをを受けて、債券は売られました。週後半は、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の利下げ言及や、18日に実施された日銀買い入れオペの結果が売り意欲の弱さを示したことなどから、金利は低下しました。クレジット市場は、旺盛な投資家需要を背景に、堅調に推移しました。

投資環境見通し（2025年7月）

国内長期金利はレンジ内で推移

日銀は引き続き利上げを行う姿勢を示すものの、通商政策を巡る先行きの不確実性は高い状況と指摘し、早期の利上げについては慎重とみられています。こうした中、財務省は国債発行計画の見直しを行い、超長期の減額を決定したことが中長期に対する上昇圧力の抑制につながるとみられる一方、参議院選挙を前に財政出動するとの見方も広がりやすいことから、国内長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	7月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.53	0.04	0.07	0.33	0.48
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	345.43	▲0.15%	▲0.64%	▲2.86%	▲3.46%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2024年6月28日～2025年7月18日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年6月28日～2025年7月18日）



※2024年6月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年7月14日～7月18日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいでした。

週前半は、15日発表の6月の米国CPI（消費者物価指数）で一部項目に関税の影響がみられたことなどから利下げ観測が後退し、米国長期金利は上昇しました。週後半は、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の利下げ言及や持ち高調整の買いが入ったことなどから長期金利は低下し、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

欧州国債市場は、英国金利が上昇した一方、ドイツ金利は低下しました。

投資環境見通し（2025年7月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに徐々にレンジを切り下げる

米国：中東情勢の緊迫化や関税政策等を背景としたインフレ懸念に加えて財政赤字の拡大懸念もあり、長期金利が高止まる可能性はありますが、雇用、貿易動向などから景気減速の兆候もみられることから、長期金利は徐々にレンジを切り下げるとみています。

欧州：中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇に加え、ECB総裁はデシインフレに対する取り組みはほぼ終了したと述べたこともあり、ドイツ長期金利は短期的には低下しにくいとみられます。ただし、ECB（欧州中央銀行）は為替レートや財政支出動向を注視しつつも、米国関税政策による域内景気の減速を背景に、利下げを検討するとみられることもあり、徐々にレンジを切り下げるとみています。

	7月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.43	0.01	0.04	▲0.18	0.23
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	616.21	0.62%	2.70%	1.86%	▲0.21%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年6月28日～2025年7月18日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年6月28日～2025年7月18日）



※2024年6月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年7月14日～7月18日）

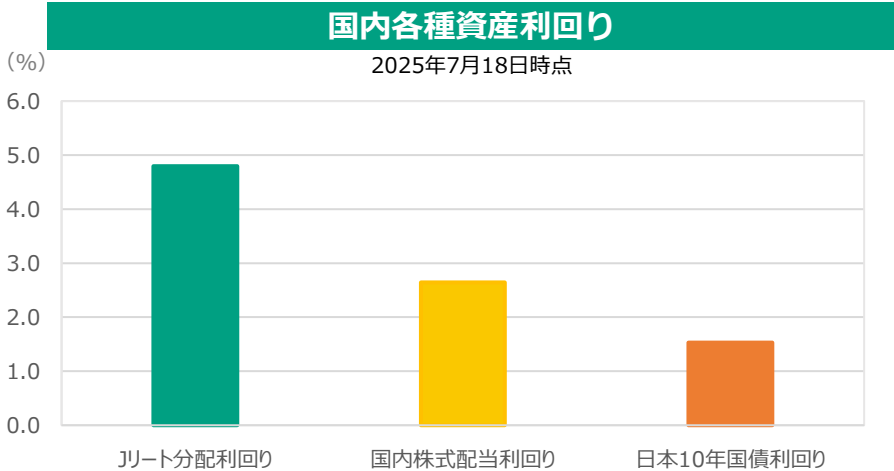
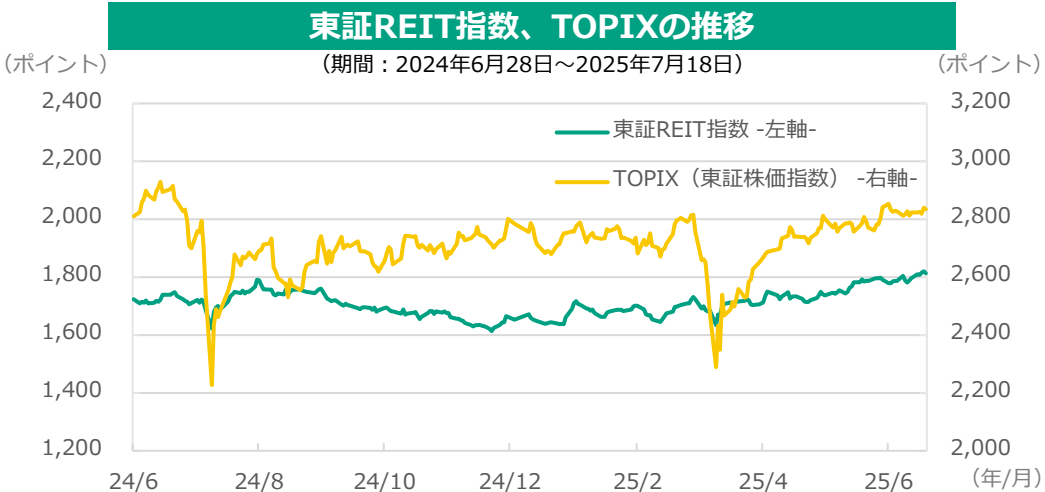
先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
トランプ米政権による関税政策の影響が相対的に少ないことや週後半に国内長期金利が低下したことを好感し、国内リートは上昇しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2025年7月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想
物価上昇が続く環境下、国内リートも定量目標を伴う成長戦略を打ち出すようになりました。積極的な賃料引き上げやポートフォリオの質を向上させる物件入れ替え、キャピタルアロケーション（資本配分）に対する意識の高まりは評価できます。市況の回復を背景とした賃料上昇加速に加え、国内リート市場の需給環境改善により、市場は底堅く推移すると予想します。

	7月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,812.72	0.89%	1.56%	10.30%	3.69%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,834.48	0.40%	0.93%	5.79%	▲1.19%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き2025年7月14日～7月18日

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。週前半は、米国長期金利が上昇したことから、日米金利差拡大が意識され、円売り・米ドル買いが優勢となりました。その後、16日にFRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の解任観測により、米ドルは一時売られる局面がありましたが、否定報道により反発し、その後も20日の参院選を巡る不透明感から円は売られました。ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2025年7月）

円に対して米ドルは弱含み、ユーロはレンジ内での動き

米ドル：米国におけるスタグフレーション（経済活動の停滞と物価の持続的な上昇が併存する状態）や財政赤字に対する懸念を背景に、米ドルは円に対して弱含むとみています。ただし、中東情勢が緊迫化する場面では、ドルが選好される場面もあるとみています。

ユーロ：米国関税政策を巡って域内景気の減速が懸念される中、米国におけるスタグフレーション懸念などの構造的なドル安要因と、ユーロを巡る強弱材料が交錯しユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。

	7月18日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	148.50	1.13	3.70	▲7.63	▲8.27
ユーロ/円	172.96	0.64	6.32	12.14	1.85

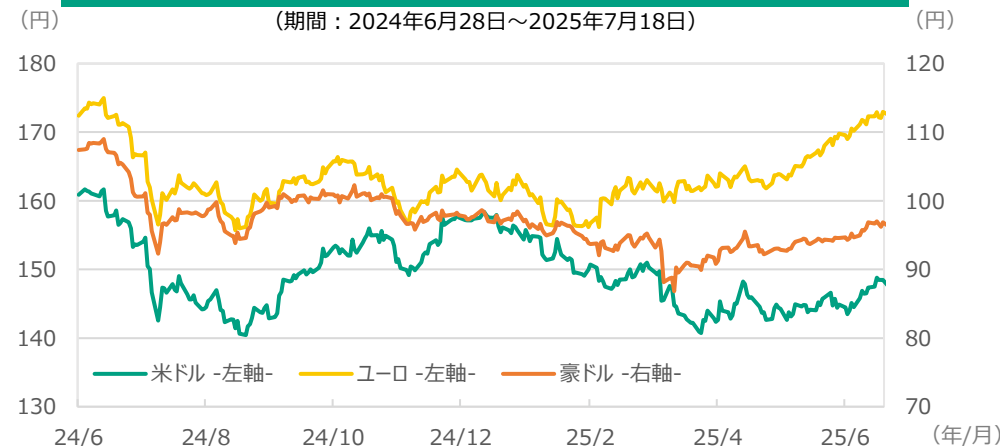
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

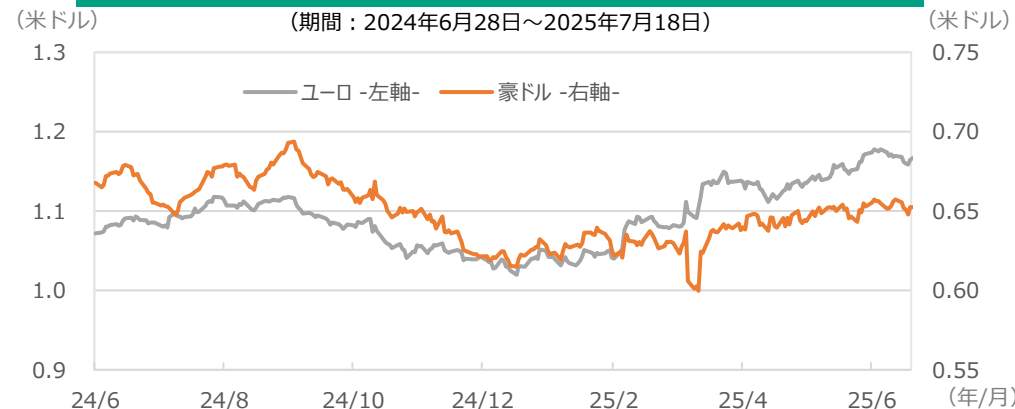
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2024年6月28日～2025年7月18日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2024年6月28日～2025年7月18日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。